

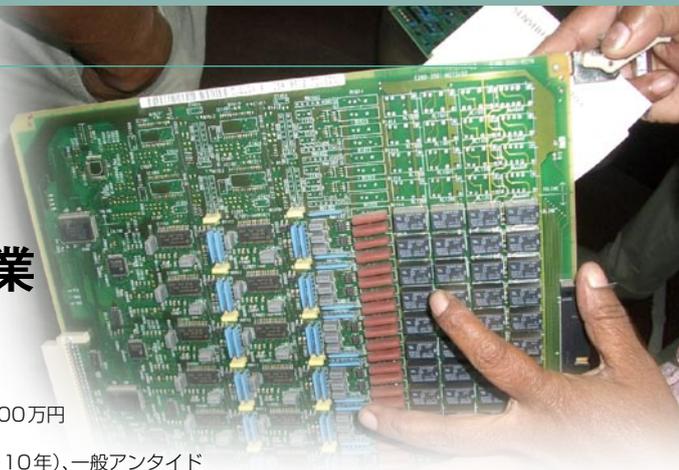


23 スリランカ

コロンボ首都圏 電気通信網整備事業

電話網の整備を通じ通信セクターの
規制緩和・民営化を支援

| | |
|---------|--|
| 承諾額／実行額 | 100億2,300万円／83億4,600万円 |
| 借款契約調印 | 1997年8月 |
| 借款契約条件 | 金利2.3%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイト |
| 貸付完了 | 2004年10月 |
| 実施機関 | スリランカ通信会社 URL: http://www.slt.lk/ |



本事業の目的

本事業は、コロンボ首都圏において、交換機、伝送路および局外設備を拡充することにより、電話需要への対応および積滞の解消をはかり、同地域の経済活動活性化に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) a

本事業によって調達された交換機容量(約11万回線)は2005年の電話加入者数(91万人、全国ベース)の約1割に相当する。通話完了率(電話をかけた回数のうち相手方につながった比率、全国ベース)も、事業実施後の2005年では47.14%(事業実施前の143%)まで改善し、通信サービスの質の向上もみられた。また、固定電話網の拡充は規制緩和後の各種通信サービスの導入(インターネットやCDMA技術を使った電話サービス等)にも寄与している。本事業はスリランカにおける通信サービスの量、質、多様性に貢献しており、通信セクターの活性化に寄与するとともに、通信環境の改善に寄与している。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性が高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) a

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性はきわめて高い。審査時点では、コロンボ首都圏での通話需要が課題である一方、

事後評価時点では安価で効率的な通信手段につき国民に選択肢を与えることが掲げられており、通信サービスの基盤となる固定電話網へのニーズは強い。

事業実施の経済性(効率性) b

本事業は、事業費については計画を下回った(計画比61.5%)ものの、期間については計画を上回った(計画比119%)ため、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延のおもな要因としては、局外設備の導入増に伴い追加調達が生じたことが挙げられる。

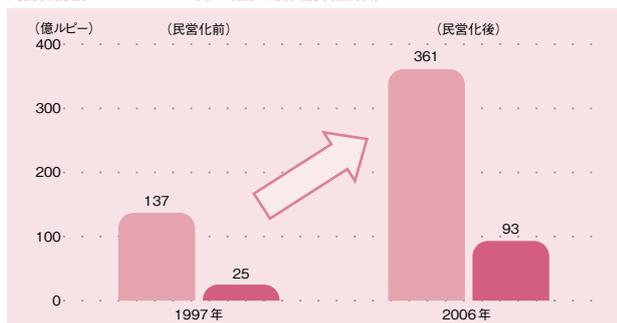
今後の展望(持続性) a

本事業は実施機関の能力および維持管理体制ともに問題なく、高い持続性が見込まれると評価される。実施機関の財務は過去10年間で著しい改善を見せており、短期・長期の視点いずれから判断しても、財務安定性は高い。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は非常に高いといえる。本事業の教訓としては、規制政策の動向を踏まえた上での事業実施の重要性などが挙げられる。また、より利便性の高い通信サービスの提供を行うために、固定電話網の一層の活用をはかることが望まれる。

民営化前後におけるSLTの売上(左)と税引前利益(右)



開発途上国専門家の意見

本事業による近代的な通信インフラの整備により、通信セクターの規制緩和、新規参入等が可能となった。その結果、固定電話網は急速に拡大している。

専門家の氏名: Mr. Buddhadasa Hewavitharana (学者)
ロンドンスクールオブエコノミクス博士(開発経済)。現在は、ペラデニヤ大学経済学部名誉教授の他、スリランカ政策研究所所長等を務める。専門は開発経済。